



## 2019年2月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2019年4月12日

上場会社名 株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3387 URL <http://www.creatorestaurants.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 晴彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 川井 潤 (TEL) 03(5488)8001  
 定時株主総会開催予定日 2019年5月29日 配当支払開始予定日 2019年5月15日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 ( )  
 決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家・アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年2月期の連結業績 (2018年3月1日～2019年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	119,281	2.4	3,975	△34.9	3,688	△37.4	2,072	△45.7	1,321	△51.8	2,065	△45.4
2018年2月期	116,522	—	6,110	—	5,889	—	3,819	—	2,743	—	3,787	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	14.05	13.78	7.7	5.1	3.3
2018年2月期	29.07	29.00	15.6	8.3	5.2

(参考) 持分法による投資損益 2019年2月期 ー百万円 2018年2月期 ー百万円  
 調整後EBITDA 2019年2月期 10,814百万円 (△12.1%) 2018年2月期 12,306百万円 (ー%)

(注1) 「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」をもとに算定しております。

(注2) 当社グループの業績の有用な比較情報として、調整後EBITDAを開示しております。調整後EBITDAの定義、計算方法につきましては、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	72,459	23,996	16,361	22.6	175.19
2018年2月期	71,409	24,438	18,036	25.3	191.09

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	8,364	△4,886	△2,900	13,248
2018年2月期	11,912	△5,665	△3,470	12,665

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00	943	34.4	5.4
2019年2月期	—	6.00	—	6.00	12.00	1,132	85.4	6.6
2020年2月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00	—	—	—

3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

（%表示は、対前期増減率）

通 期	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
	124,000	4.0	5,800	45.9	5,600	51.8	3,800	83.3	3,100	134.6	32.84
(参考) 調整後EBITDA	2020年2月期 (予想)		11,000		百万円 (1.7%)						

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期	94,722,642株	2018年2月期	94,722,642株
② 期末自己株式数	2019年2月期	1,333,275株	2018年2月期	333,275株
③ 期中平均株式数	2019年2月期	94,035,942株	2018年2月期	94,389,367株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、従業員インセンティブ・プラン「従業員向け株式交付信託型ESOP」制度に係る信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有している当社株式を含めておりません。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年2月期の個別業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

(1) 個別経営成績 ( %表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	5,633	3.0	1,544	△15.2	2,283	△5.5	5,991	994.3
2018年2月期	5,470	△0.8	1,822	△0.0	2,415	2.5	547	△72.0
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年2月期	63.72		—					
2018年2月期	5.80		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	47,171	13,414	28.4	143.64
2018年2月期	46,129	9,693	21.0	102.70

(参考) 自己資本 2019年2月期 13,414百万円 2018年2月期 9,693百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当社グループは、2019年2月28日に終了する連結会計年度より国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。なお、前年度の数値につきましても、IFRSに準拠して開示しております。IFRS移行日及び前連結会計年度におけるIFRSと日本基準との差異は、添付資料の「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項 初年度適用」をご参照ください。
- (2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」を参照してください。
- (3) 2020年2月期の連結業績予想には、新リース基準（IFRS第16号）適用における影響額等を織り込んでおりません。会計処理について現在監査人と協議中であるため、当社の影響額等が整理されたタイミングにて別途開示する予定であります。
- (4) 「2019年2月期決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結財政状態計算書 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結持分変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策の効果、企業収益や雇用・所得環境の改善等を背景に、引き続き緩やかな回復基調が続いているものの、米中貿易摩擦の激化をはじめとする海外の政治、経済情勢の不確実性や地政学的リスクの継続等の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、消費者マインドが緩やかに改善しつつあるものの、物流費の上昇に伴う原材料価格の高止まりや、長引く人手不足による人件費の上昇に加え、大阪府北部地震や西日本を中心とする天候不順等の自然災害の影響により、引き続き厳しい経営環境が続いております。

こうした環境の中、当社グループは、3月に東京ミッドタウン日比谷の地下1階にある「HIBIYA FOOD HALL」の運営を一括受託し、グループ事業会社3社で8店舗出店したほか、11月には米国・シカゴ発祥の老舗ステーキ業態「Morton's The Steakhouse」の日本1号店を東京・丸の内におよびオープンするなど、商業施設や繁華街・駅前、郊外ロードサイド立地へそれぞれの専門業態や新しい業態を計画的に出店し、グループ全体では60店舗の新規出店、29店舗の撤退を実施いたしました。また、M&Aの実行に伴い、第1四半連結会計期間より、株式会社クリエイト・ベイサイドの17店舗を新たに連結対象に加えたほか、第4四半期連結会計期間より、株式会社遊鶴の10店舗及びcreate restaurants NY inc.が譲受けた2店舗を新たに連結の対象に加えております。そのほか、業態変更や改装を積極的に行った結果、当連結会計年度末における業務受託店舗等を含む連結店舗数は925店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上収益は119,281百万円（前連結会計年度比2.4%増）、営業利益3,975百万円（前連結会計年度比34.9%減）、税引前利益3,688百万円（前連結会計年度比37.4%減）、当期利益2,072百万円（前連結会計年度比45.7%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は、1,321百万円（前連結会計年度比51.8%減）となりました。また、調整後EBITDAは10,814百万円（前連結会計年度比12.1%減）となりました。（注1）

（注1）当社グループの業績の有用な指標として、調整後EBITDAを用いております。

調整後EBITDAの計算式は以下のとおりです。

$$\begin{aligned} \text{調整後EBITDA} = & \text{営業利益} + \text{その他営業費用} - \text{その他営業収益（協賛金収入除く）} + \text{減価償却費} \\ & + \text{非経常的費用項目（株式取得に関するアドバイザー費用等）} \end{aligned}$$

報告セグメントにつきましては、当社は飲食事業以外の報告セグメントが無いため、記載を省略しております。なお、飲食事業における主要カテゴリー毎の状況は以下のとおりです。

#### （CRカテゴリー）

当カテゴリーは、株式会社クリエイト・レストランツ、株式会社クリエイト・ダイニング及び株式会社クリエイト・ベイサイドが運営する店舗で構成されており、商業施設を中心に多様なブランドにてレストラン及びフードコートを運営しております。

当連結会計年度におきましては、ローストビーフ井専門店やカフェ業態等の出店により、21店舗の新規出店、11店舗の撤退を実施しております。

以上の結果、当カテゴリーの当連結会計年度の売上収益は45,633百万円となり、連結店舗数は444店舗となっております。

#### （SFPカテゴリー）

当カテゴリーは、SFPホールディングス株式会社が運営する店舗で構成されており、都心繁華街を中心に「磯丸水産」、「鳥良」、「鳥良商店」ブランド等の居酒屋を運営しております。

当連結会計年度におきましては、海鮮居酒屋「磯丸水産」や餃子居酒屋「いち五郎」、大衆酒場「五の五」等の出店により、18店舗の新規出店、4店舗の撤退を実施しております。

以上の結果、当カテゴリーの当連結会計年度の売上収益は37,751百万円、連結店舗数は239店舗となっております。

(専門ブランドカテゴリー)

当カテゴリーは、当社の国内子会社である株式会社ルモンデグルメ、株式会社イトウォーク、株式会社YUNARI、株式会社グルメブランドカンパニー、株式会社KRホールディングス、株式会社ルートナインジー及び株式会社遊鶴が運営する店舗で構成されております。

当連結会計年度におきましては、株式会社KRホールディングスが「かごの屋」や「あずさ珈琲」、株式会社イトウォークが「やさい家めい」、株式会社グルメブランドカンパニーが「ジャン・フランソワ」等、15店舗の新規出店、8店舗の撤退を実施いたしました。

以上の結果、当カテゴリーの当連結会計年度の売上収益は33,659百万円、連結店舗数は208店舗となっております。

(海外カテゴリー)

当カテゴリーは、海外において展開している店舗で構成されており、シンガポール国内にて展開しているcreate restaurants asia Pte. Ltd.が運営する店舗、香港にて展開している香港創造餐飲管理有限公司が運営する店舗、台湾にて展開している台湾創造餐飲股份有限公司が運営する店舗及び米国にて展開しているcreate restaurants NY inc.が運営する店舗で構成されております。

当連結会計年度におきましては、シンガポールや香港にて「しゃぶ菜」等を出店し、6店舗の新規出店、5店舗の撤退を実施いたしました。

以上の結果、当カテゴリーの当連結会計年度の売上収益は3,237百万円、連結店舗数は34店舗となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、72,459百万円（前連結会計年度比1.5%増）となりました。この主な要因は、その他の流動資産が1,082百万円、現金及び現金同等物が582百万円、のれんが331百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、48,462百万円（前連結会計年度比3.2%増）となりました。この主な要因は、未払法人所得税等が911百万円減少した一方で、その他の流動負債が1,476百万円、社債及び借入金が666百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の資本は、23,996百万円（前連結会計年度比1.8%減）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが8,364百万円の資金増(前連結会計年度比29.8%減)、投資活動によるキャッシュ・フローが4,886百万円の資金減(前連結会計年度比13.7%減)、財務活動によるキャッシュ・フローが2,900百万円の資金減(前連結会計年度比16.4%減)となり、更に換算差額等を加味した当連結会計年度末の資金残高は13,248百万円(前連結会計年度比4.6%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は8,364百万円となりました。この主な要因は、税引前利益3,688百万円、減価償却費4,196百万円を計上する一方で、法人所得税の支払額3,785百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によって使用した資金は4,886百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出3,658百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によって使用した資金は2,900百万円となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入7,931百万円、長期借入金の返済による支出5,235百万円等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年2月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	22.6
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	167.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.7

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 上記指標の計算式は以下のとおりであります。  
 親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／資産合計  
 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額（自己株式控除後）／資産合計  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い  
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国内の経済状況は、企業収益や雇用環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調が続いているものの、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題等の政治・経済情勢の不確実性や、北朝鮮情勢など海外における地政学的リスクの継続等の影響が引き続き懸念されるなど、依然予断の許さない状況が続くものと思われま

す。外食業界におきましても、訪日外国人のインバウンド需要が下支えするものの、個人消費は将来への不安から生活防衛意識が高まり、デフレ感覚が定着する傾向にあることに加え、2019年10月に予定されている消費税の増税による影響も懸念材料となっております。またコスト面では、引き続き人手不足による人件費の更なる増加に加え、東京五輪に向けての建設ラッシュに伴う投資関連コスト等の高騰も予測されることから、事業を取り巻く環境は決して楽観できる状況ではないと予想されます。

このような環境のなか、当社グループは、引き続き収益性の高い好立地への出店や、新業態の開発に積極的に取り組むとともに、「グループ連邦経営」の強みである変化対応力を駆使し、グループ内の事業会社同士が相互にシナジーを発揮できる基盤を強化してまいります。具体的には、事業会社の垣根を越えたグループ間での業態変更の実施や、グループ内でのフランチャイズ展開等も視野に取り組んでまいります。また、M&Aに関しましては、引き続き成長の大きなドライバーとして、国内外問わず積極的に検討してまいります。特に、海外に関しましては、北米事業投資推進室を新たに設置し、北米における案件開拓に積極的に取り組んでまいります。

以上を踏まえ、2020年2月期の通期連結業績予想といたしましては、売上収益124,000百万円、営業利益5,800百万円、税引前利益5,600百万円、当期利益3,800百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益3,100百万円を見込んでおります。また、調整後EBITDAは11,000百万円を見込んでおります。

当社グループは、予め一定以上の集客を見込める商業施設や繁華街等に出店しており、立地条件、賃貸条件、店舗の採算性等の観点から、好立地を選別した上で、出店候補地を決定しております。そのため、計画した出店数に見合った出店地を十分に確保できない場合や、食材に係る安全性の問題や市況変動等が生じた場合等による新たな影響が生じた場合には、当社グループの業績予想に影響を与える可能性があります。

- (注) 上記の業績予想は本資料作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって記載内容と異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内外のM&A推進に向けた基盤整備、資本市場における国際的な比較可能性の向上、並びにグループ内の会計基準統一による経営管理の最適化等を目的として、当期末より、国際財務報告基準（IFRS）に基づく連結財務諸表を開示しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2017年3月1日)	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		9,912	12,665	13,248
営業債権及びその他の債権		3,129	2,923	3,107
その他の金融資産		0	0	—
棚卸資産		477	511	536
その他の流動資産		1,615	1,074	2,157
流動資産合計		15,135	17,175	19,050
非流動資産				
有形固定資産		30,034	28,974	27,350
のれん		11,984	11,522	11,853
無形資産		1,777	1,712	1,686
その他の金融資産		10,431	10,474	10,679
繰延税金資産		1,328	1,549	1,837
その他の非流動資産		—	0	1
非流動資産合計		55,556	54,234	53,409
資産合計		70,692	71,409	72,459



(単位：百万円)

注記	移行日 (2017年3月1日)	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	4,717	4,252	4,419
社債及び借入金	6,823	8,628	7,441
その他の金融負債	572	448	430
未払法人所得税等	997	1,864	953
引当金	549	632	769
その他の流動負債	5,892	5,579	7,055
流動負債合計	19,553	21,405	21,069
非流動負債			
社債及び借入金	21,794	19,755	21,609
その他の金融負債	1,669	1,615	1,437
退職給付に係る負債	619	620	727
引当金	2,478	2,776	2,897
繰延税金負債	661	275	300
その他の非流動負債	541	521	419
非流動負債合計	27,764	25,565	27,393
負債合計	47,318	46,971	48,462
資本			
資本金	1,012	1,012	1,012
資本剰余金	4,530	3,792	3,071
利益剰余金	11,626	13,275	13,551
自己株式	△20	△20	△1,253
その他の資本の構成要素	—	△23	△20
親会社の所有者に帰属する持分 合計	17,148	18,036	16,361
非支配持分	6,225	6,402	7,635
資本合計	23,374	24,438	23,996
負債及び資本合計	70,692	71,409	72,459

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上収益		116,522	119,281
売上原価		△33,524	△34,314
売上総利益		82,997	84,966
販売費及び一般管理費		△75,638	△79,116
その他の営業収益		1,761	1,028
その他の営業費用		△3,009	△2,902
営業利益		6,110	3,975
金融収益		86	10
金融費用		△307	△297
税引前利益		5,889	3,688
法人所得税費用		△2,070	△1,615
当期利益		3,819	2,072
当期利益の帰属			
親会社の所有者		2,743	1,321
非支配持分		1,075	751
当期利益		3,819	2,072
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益(円)			
基本的1株当たり当期利益		29.07	14.05
希薄化後1株当たり当期利益		29.00	13.78

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期利益		3,819	2,072
その他の包括利益		△32	△6
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		△8	△10
項目合計		△8	△10
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△23	3
項目合計		△23	3
その他の包括利益合計		△32	△6
当期包括利益		3,787	2,065
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		2,710	1,316
非支配持分		1,076	749
当期包括利益		3,787	2,065

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分											
	注記	その他の資本の構成要素							合計	合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	合計				
2017年3月1日残高		1,012	4,530	11,626	△20	—	—	—	17,148	6,225	23,374	
当期利益		—	—	2,743	—	—	—	—	2,743	1,075	3,819	
その他包括利益		—	—	—	—	△23	△8	△32	△32	—	△32	
当期包括利益		—	—	2,743	—	△23	△8	△32	2,710	1,075	3,786	
自己株式の取得		—	—	—	—	—	—	—	—	△830	△830	
企業結合による増加		—	—	—	—	—	—	—	—	32	32	
配当金		—	—	△1,085	—	—	—	—	△1,085	△254	△1,340	
連結子会社に対する持分変動に伴うその他資本剰余金の増減		—	△676	—	—	—	—	—	△676	—	△676	
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—	△60	—	—	—	—	—	△60	152	91	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	△8	—	—	8	8	—	—	—	
その他		—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	
所有者との取引額等合計		—	△737	△1,094	—	—	8	8	△1,823	△899	△2,722	
2018年2月28日残高		1,012	3,792	13,275	△20	△23	—	△23	18,036	6,402	24,438	

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分											
	注記	その他の資本の構成要素							合計	合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	合計				
2018年3月1日残高		1,012	3,792	13,275	△20	△23	—	△23	18,036	6,402	24,438	
当期利益		—	—	1,321	—	—	—	—	1,321	751	2,072	
その他包括利益		—	—	—	—	3	△7	△4	△4	—	△4	
当期包括利益		—	—	1,321	—	3	△7	△4	1,316	751	2,068	
自己株式の取得		—	—	—	△1,232	—	—	—	△1,232	—	△1,232	
配当金		—	—	△1,038	—	—	—	—	△1,038	△242	△1,280	
支配の喪失を伴わない連結子会社に対する所有者持分の変動		—	△830	—	—	—	—	—	△830	726	△104	
株式報酬取引		—	109	—	—	—	—	—	109	—	109	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	△7	—	—	7	7	—	—	—	
その他		—	—	—	—	—	—	—	—	△2	△2	
所有者との取引額等合計		—	△721	△1,045	△1,232	—	7	7	△2,992	481	△2,510	
2019年2月28日残高		1,012	3,071	13,551	△1,253	△20	—	△20	16,361	7,635	23,996	

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	5,889	3,688
減価償却費	4,344	4,196
減損損失	2,529	2,658
受取利息	△10	△8
支払利息	295	277
固定資産売却損益(△は益)	19	△4
固定資産除却損	245	78
棚卸資産の増減	△28	△0
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	11	△218
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	16	5
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	40	33
引当金の増減(△は減少)	△74	△2
その他の増減	181	1,708
小計	13,460	12,410
利息及び配当金の受取額	10	8
利息の支払額	△291	△272
法人所得税の支払額	△1,843	△3,785
法人所得税の還付額	576	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,912	8,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,759	△3,658
有形固定資産の売却による収入	2	7
資産除去債務の履行による支出	△294	△130
無形資産の取得による支出	△73	△120
差入保証金の差入による支出	△751	△545
差入保証金の回収による収入	408	264
子会社の売却による収入	70	-
事業譲受による支出	-	△448
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	18	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△72
その他	△285	△182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,665	△4,886

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,000	△2,000
長期借入れによる収入	3,900	7,931
長期借入金の返済による支出	△6,608	△5,235
社債の償還による支出	△530	△510
リース債務の返済による支出	△385	△402
自己株式の取得による支出	-	△1,232
連結子会社の自己株式取得による支出	△1,507	△104
配当金の支払額	△1,085	△1,040
非支配持分からの払込みによる収入	91	-
非支配持分への配当金の支払額	△253	△241
その他	△91	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,470	△2,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,752	582
現金及び現金同等物の期首残高	9,912	12,665
現金及び現金同等物の期末残高	12,665	13,248

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業内容は飲食事業であり、区分すべきセグメントが存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益、及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	2,743	1,321
当期利益調整額		
子会社及び関連会社の発行する潜在株式に係る調整額	△6	△25
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	2,736	1,295
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	94,389,367	94,035,942
普通株式増加数	—	—
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(株)	94,389,367	94,035,942
基本的1株当たり当期利益(円)	29.07	14.05
希薄化後1株当たり当期利益(円)	29.00	13.78

(注)「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」の算定上、その他の資本の構成要素において自己株式として計上されている「従業員向け株式交付信託型ESOP」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。(当連結会計年度1,000,000株)。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

## I. 木屋フーズ株式会社の株式取得について

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名 称	木屋フーズ株式会社
事業の内容	飲食店舗の運営

## (2) 企業結合を行った主な理由

うどん・そばの老舗「銀座木屋」は、40年以上の長い歴史を持つ老舗ブランドであり、創業以来「本物の味の追及」と長い間に培われた「伝統の継承」という視点に立って、日本の伝統食であるうどんやそばを提供し続けております。本件取組は、うどん・そばの老舗「銀座木屋」の獲得によるブランドラインナップの強化、本店のある銀座・羽田空港(当社グループ初出店)をはじめ都内好立地店舗による安定的な収益の貢献、グループ連邦経営に基づくノウハウの共有による「銀座木屋」ブランドの更なる成長を目的に、同社の株式を取得することといたしました。

- (3) 企業結合日  
2019年3月1日
- (4) 企業結合の法的形式  
現金を対価とした株式取得
- (5) 結合後企業の名称  
結合後の企業名称に変更はありません。
- (6) 取得した議決権比率  
100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠  
現金を対価とした株式取得による子会社化によるためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳  
取得原価につきましては、非公表とさせていただきます。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額  
アドバイザー費用等 4百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因  
現時点では確定しておりません。

II. 当社の連結子会社が株式取得した株式会社ジョー・スマイルの株式取得について

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名 称	株式会社ジョー・スマイル
事業の内容	飲食店舗の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社であるSFPホールディングス株式会社（以下SFPホールディングス）は、株式会社ジョー・スマイルの株式取得を行うことで、地方都市において豊富な居酒屋経営ノウハウを有する企業と資本提携し、SFPホールディングスの主力ブランドを提供することで成長する「SFPフードアライアンス構想」の一環として実施するものであります。株式会社ジョー・スマイルは、1993年創業で熊本県において14業態19店舗を運営しています。海鮮居酒屋の「前川水軍」のほか、カフェ業態の「前川珈琲店」、老舗居酒屋の「ひゃくしょう茶屋」等を繁華街とロードサイドに展開しており、地域密着の運営を続けています。

(3) 企業結合日  
2019年3月1日

(4) 企業結合の法的形式  
現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称  
結合後の企業名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率  
100% (※)

(※) SFPホールディングスが現金を対価として株式会社ジョー・スマイルの議決権付株式を100%取得しました。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠  
SFPホールディングスが現金を対価として株式を取得するため、同社を取得企業としております。



2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳  
取得原価につきましては、非公表とさせていただきます。
3. 主要な取得関連費用の内容及び金額  
アドバイザー費用等 40百万円
4. 発生したのれんの金額、発生原因  
現時点では確定しておりません。

(初度適用)

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2018年2月28日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2017年3月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社(以下、「初度適用企業」という。)に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において、利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」(以下、「IFRS第3号」という。)を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。

なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

・みなし原価

IFRS第1号では、有形固定資産、投資不動産及び無形資産にIFRS移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが認められております。当社グループは、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日におけるIFRS上のみなし原価として使用しております。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

・株式に基づく報酬

IFRS第1号では、2002年11月7日以後に付与され、IFRS移行日より前に権利確定した株式報酬に対して、IFRS第2号「株式に基づく報酬」(以下、「IFRS第2号」という。)を適用することを奨励しておりますが、要求はされております。当社グループは、移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号を適用しないことを選択しております。

・リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、契約にリースが含まれているか否かの評価をIFRS移行日時点で判断することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているかを判断しております。

・有形固定資産の原価に算入される廃棄負債

IFRS第1号では、有形固定資産の原価に算入される廃棄等の債務に関わる負債について、廃棄等の債務の発生当初から遡及適用する方法、または移行日時点で当該廃棄等の債務を測定する方法のいずれかを選択することが認められております。当社グループは、有形固定資産の原価に算入される廃棄等の債務について、移行日時点で測定する方法を選択しております。

・移行日前に認識した金融商品

IFRS第1号では、IFRS第9号「金融商品」(以下、「IFRS第9号」という。)における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められております。また、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき資本性金融資産の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定することが認められております。

当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社はこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

IFRS初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

## 2017年3月1日(IFRS移行日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	9,779	-	133	9,912		現金及び現金同等物
売掛金	2,619	524	△ 14	3,129	(1)	営業債権及びその他の 債権
原材料及び貯蔵品	501	-	△ 23	477	(3)	棚卸資産
繰延税金資産	704	△ 687	△ 17	-		
	-	0	-	0	(2)	その他の金融資産
その他	2,162	△ 525	△ 21	1,615		その他の流動資産
流動資産合計	15,766	△ 687	56	15,135		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	27,128	-	2,906	30,034	(5)	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	14,422	-	△ 2,437	11,984	(6)	のれん
その他	1,776	-	0	1,777		無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	324	10,431	△ 324	10,431	(2)(9)	その他の金融資産
長期前払費用	1,519	△ 1,509	△ 10	-		
繰延税金資産	1,096	△ 148	380	1,328	(4)	繰延税金資産
差入保証金	9,322	△ 8,914	△ 407	-		
貸倒引当金	△ 8	8	-	-		
その他	16	△ 16	-	-	(8)	その他の非流動資産
固定資産合計	55,597	△ 148	107	55,556		非流動資産合計
資産合計	71,364	△ 835	163	70,692		資産合計

(注) 「認識・測定の違い」には、日本基準では、連結範囲に含めず非連結子会社としていた重要性の低い一部の子会社を、IFRSでは連結範囲に含めており、その調整をしております。また、日本基準では、子会社の決算日が当社決算日と異なる場合であっても、当該子会社の決算日における財務諸表に基づき連結財務諸表を作成しておりますが、IFRSでは、仮決算を行うことにより、当社の決算日と同じ日を報告日として作成しており、その調整をしております。

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
買掛金	2,635	2,107	△ 25	4,717	(1)	営業債務及びその他の 債務
1年内償還予定の社債	530	6,293	-	6,823	(7)	社債及び借入金
1年内返済予定の長期借入金	6,293	△ 6,293	-	-		
リース債務	232	198	141	572	(2)	その他の金融負債
未払金	3,257	△ 3,486	229	-		
未払費用	2,004	△ 2,021	17	-		
未払法人税等	1,001	-	△ 4	997		未払法人所得税等
未払消費税等	946	△ 939	△ 6	-		
賞与引当金	596	△ 46	-	549	(10)	引当金
ポイント引当金	298	△ 298	-	-		
株主優待引当金	287	△ 287	-	-		
店舗閉鎖損失引当金	52	△ 51	0	-		
資産除去債務	188	△ 210	22	-		
その他	539	5,038	314	5,892	(8)(10)	その他の流動負債
流動負債計	18,864	-	688	19,553		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	2,560	19,270	△ 36	21,794	(7)	社債及び借入金
長期借入金	19,270	△ 19,270	-	-		
リース債務	635	-	1,033	1,669	(2)	その他の金融負債
役員退職慰労引当金	45	△ 45	-	-		
退職給付に係る負債	592	45	△ 17	619	(9)	退職給付に係る負債
資産除去債務	2,304	15	158	2,478	(10)	引当金
繰延税金負債	833	△ 835	663	661	(4)	繰延税金負債
その他	556	△ 15	-	541		その他の非流動負債
固定負債合計	26,798	△ 835	1,801	27,764		非流動負債合計
負債合計	45,662	△ 835	2,490	47,318		負債合計

(注) 「認識・測定の違い」には、日本基準では、連結範囲に含めず非連結子会社としていた重要性の低い一部の子会社を、IFRSでは連結範囲に含めており、その調整をしております。また、日本基準では、子会社の決算日が当社決算日と異なる場合であっても、当該子会社の決算日における財務諸表に基づき連結財務諸表を作成しておりますが、IFRSでは、仮決算を行うことにより、当社の決算日と同じ日を報告日として作成しており、その調整をしております。

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
純資産の部						資本
資本金	1,012	-	-	1,012		資本金
資本剰余金	4,530	-	-	4,530		資本剰余金
利益剰余金	13,531	-	△ 1,905	11,626	(11) (12)	利益剰余金
自己株式	△ 20	-	-	△ 20		自己株式
繰延ヘッジ損益	0	-	0	-		その他の資本の構成要素
為替換算調整勘定	467	0	△ 467	-		
退職給付に係る調整累計額	△ 14	-	14	-		
非支配株主持分	6,194	-	31	6,225		非支配持分
純資産合計	25,701	-	△ 2,327	23,374		資本合計
負債純資産合計	71,364	△ 835	163	70,692		負債及び資本合計

(注) 「認識・測定の違い」には、日本基準では、連結範囲に含めず非連結子会社としていた重要性の低い一部の子会社を、IFRSでは連結範囲に含めており、その調整をしております。また、日本基準では、子会社の決算日が当社決算日と異なる場合であっても、当該子会社の決算日における財務諸表に基づき連結財務諸表を作成しておりますが、IFRSでは、仮決算を行うことにより、当社の決算日と同じ日を報告日として作成しており、その調整をしております。

## 2018年2月28日(直近の日本基準の連結財務諸表作成日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	12,685	-	△ 20	12,665		現金及び現金同等物
売掛金	2,614	327	△ 18	2,923	(1)	営業債権及びその他の債権
原材料及び貯蔵品	550	-	△ 38	511	(3)	棚卸資産
繰延税金資産	768	△ 761	△ 7	-		
	-	0	-	0	(2)	その他の金融資産
その他	1,409	△ 327	△ 7	1,074		その他の流動資産
流動資産合計	18,028	△ 761	△ 91	17,175		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	27,157	-	1,816	28,974	(5)	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	13,166	-	△ 1,644	11,522	(6)	のれん
その他	1,710	-	2	1,712		無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	329	10,474	△ 329	10,474	(2)	その他の金融資産
長期前払費用	1,401	△ 1,383	△ 17	-		
繰延税金資産	966	89	493	1,549	(4)	繰延税金資産
差入保証金	9,451	△ 9,080	△ 370	-		
貸倒引当金	△ 8	8	-	-		
その他	19	△ 19	-	0	(8)	その他の非流動資産
固定資産合計	54,194	89	△ 50	54,234		非流動資産合計
資産合計	72,222	△ 671	△ 141	71,409		資産合計

(注) 「認識・測定の違い」には、日本基準では、連結範囲に含めず非連結子会社としていた重要性の低い一部の子会社を、IFRSでは連結範囲に含めており、その調整をしております。また、日本基準では、子会社の決算日が当社決算日と異なる場合であっても、当該子会社の決算日における財務諸表に基づき連結財務諸表を作成しておりますが、IFRSでは、仮決算を行うことにより、当社の決算日と同じ日を報告日として作成しており、その調整をしております。

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
買掛金	2,641	1,623	△ 12	4,252	(1)	営業債務及びその他の債務
短期借入金	3,000	5,628	-	8,628	(7)	社債及び借入金
1年内償還予定の社債	510	△ 510	-	-		
1年内返済予定の長期借入金	5,118	△ 5,118	-	-		
リース債務	172	150	125	448	(2)	その他の金融負債
未払金	2,722	△ 3,014	291	-		
未払費用	2,001	△ 2,011	9	-		
未払法人税等	1,865	-	△ 1	1,864		未払法人所得税等
未払消費税等	591	△ 579	△ 11	-		
賞与引当金	620	12	-	632	(10)	引当金
ポイント引当金	266	△ 266	-	-		
株主優待引当金	364	△ 364	-	-		
店舗閉鎖損失引当金	22	△ 22	-	-		
資産除去債務	201	△ 244	42	-		
その他	592	4,716	270	5,579	(8) (10)	その他の流動負債
流動負債計	20,691	-	714	21,405		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	2,050	17,736	△ 31	19,755	(7)	社債及び借入金
長期借入金	17,736	△ 17,736	-	-		
リース債務	630	-	985	1,615	(2)	その他の金融負債
退職給付に係る負債	635	-	△ 14	620	(9)	退職給付に係る負債
資産除去債務	2,658	23	94	2,776	(10)	引当金
繰延税金負債	727	△ 671	220	275	(4)	繰延税金負債
その他	545	△ 23	-	521		その他の非流動負債
固定負債合計	24,983	△ 671	1,253	25,565		非流動負債合計
負債合計	45,674	△ 671	1,967	46,971		負債合計

(注) 「認識・測定の差異」には、日本基準では、連結範囲に含めず非連結子会社としていた重要性の低い一部の子会社を、IFRSでは連結範囲に含めており、その調整をしております。また、日本基準では、子会社の決算日が当社決算日と異なる場合であっても、当該子会社の決算日における財務諸表に基づき連結財務諸表を作成しておりますが、IFRSでは、仮決算を行うことにより、当社の決算日と同じ日を報告日として作成しており、その調整をしております。

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
純資産の部						資本
資本金	1,012	-	-	1,012		資本金
資本剰余金	3,792	-	-	3,792		資本剰余金
利益剰余金	14,947	-	△ 1,672	13,275	(11) (12)	利益剰余金
自己株式	△ 20	-	-	△ 20		自己株式
繰延ヘッジ損益	0	△ 23	0	△ 23		その他の資本の構成要素
為替換算調整勘定	486	23	△ 510	-		
退職給付に係る調整 累計額	△ 21	-	21	-		
非支配株主持分	6,350	-	51	6,402		非支配持分
純資産合計	26,548	-	△ 2,109	24,438		資本合計
負債純資産合計	72,222	△ 671	△ 141	71,409		負債及び資本合計

(注) 「認識・測定の違い」には、日本基準では、連結範囲に含めず非連結子会社としていた重要性の低い一部の子会社を、IFRSでは連結範囲に含めており、その調整をしております。また、日本基準では、子会社の決算日が当社決算日と異なる場合であっても、当該子会社の決算日における財務諸表に基づき連結財務諸表を作成しておりますが、IFRSでは、仮決算を行うことにより、当社の決算日と同じ日を報告日として作成しており、その調整をしております。

#### 資本に対する調整に関する注記

##### (1) 営業債権及びその他の債権及び営業債務及びその他の債務の調整

日本基準では流動資産の「その他」に含めていた未収入金については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に振替えて表示し、また、日本基準では区分掲記していた未払金については、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に振替えて表示しております。

##### (2) その他の金融資産及び金融負債の調整

日本基準では区分掲記していた「投資有価証券」及び「差入保証金」については、IFRSでは「その他の金融資産(非流動)」に振替えて表示し、日本基準では区分掲記していた「貸倒引当金(固定)」については、IFRSでは「その他の金融資産(非流動)」から直接控除して純額で表示するように組替えております。

日本基準では区分掲記していた「リース債務(流動)」及び「リース債務(固定)」については、IFRSではそれぞれ「その他の金融負債(流動)」及び「その他の金融負債(非流動)」に振替えて表示しております。

リースの分類の見直しに伴い、日本基準では賃貸借取引に準じて処理されていたファイナンスリース取引を、IFRSでは売買取引に準じてリース債務を計上しております。IFRSでは、「その他の金融負債(流動)」及び「その他の金融負債(非流動)」に計上しております。

##### (3) 棚卸資産の調整

日本基準では「原材料及び貯蔵品」の貯蔵品として含めていた事務用消耗品及び販売促進用の物品については、IFRSでは資産の定義を満たさないため、利益剰余金に振替えております。



## (4) 繰延税金資産及び繰延税金負債の振替、繰延税金資産の回収可能性の検討

IFRSでは繰延税金資産・負債については、流動・非流動を区別することなく、全て非流動項目に分類するものとされているため、流動項目に計上している繰延税金資産・負債については非流動項目に振替えております。また、IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

## (5) 有形固定資産の計上額の調整

当社グループは、日本基準では有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しております。また、リースの分類の見直しに伴い、日本基準では賃貸借取引に準じて処理されていたファイナンスリース取引を、IFRSでは売買取引に準じてリース資産を計上しております。

一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値をみなし原価として使用しております。当該有形固定資産の移行日における公正価値は30,034百万円であり、日本基準における帳簿価額に比べ2,906百万円増加しております。

## (6) のれんの計上額の調整

日本基準では、のれんは20年以内の年数で均等償却を行っており、減損の兆候がある場合のみ、のれんを含む各資金生成単位の帳簿価額と割引前将来キャッシュ・フローを比較し、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った場合に限り、割引後将来キャッシュ・フローである回収可能価額まで減損損失を認識しております。

IFRSでは、のれんは償却を行わず、減損の兆候の有無に関わらず毎期減損テストを実施し、のれんを含む各資金生成単位グループの帳簿価額と割引後将来キャッシュ・フローである回収可能価額を比較し、割引後将来キャッシュ・フローである回収可能価額まで減損損失を認識しております。

当社はIFRS移行日時点の事業計画に基づき、各資金生成単位グループについて減損テストを実施したところ、割引後将来キャッシュ・フローである回収可能価額がのれんを含む帳簿価額を下回ったことから、株式会社KRホールディングスに係るのれん2,437百万円の減損損失をIFRS移行日において認識しております。

回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、経営者が承認した翌連結会計年度の事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を、現在価値に割り引いて算定しております。事業計画は、業界の将来の趨勢に関する経営者の評価と過去のデータを反映し作成したものであり、外部情報及び内部情報に基づき作成しております。キャッシュ・フローの見積りに使用する事業計画の期間は原則5年を限度としております。割引率は同業他社の加重平均資本コストを基礎に算定しており、7.7%を用いております。

また、日本基準では、5年～20年の間で償却することとしておりましたが、IFRSでは、移行日以降の償却を停止しております。

## (7) 社債及び借入金の調整

日本基準では流動負債として区分掲記していた「短期借入金」「1年以内償還予定の社債」及び「1年以内返済予定の長期借入金」については、IFRSでは「社債及び借入金(流動)」に組替えて表示し、また、日本基準では固定負債として区分掲記していた「社債」及び「長期借入金」については、IFRSでは「社債及び借入金(非流動)」に組替えて表示しております。

## (8) その他の非流動資産及びその他の流動負債の調整

日本基準では固定資産に区分掲記していた「長期前払費用」は、IFRSでは「その他の非流動資産」に組替えて表示しております。また、日本基準では流動負債に区分掲記していた「未払費用」及び「未払消費税等」は、IFRSでは「その他の流動負債」に組替えて表示しております。

## (9) 退職給付に係る負債の調整

当社グループは、日本基準では数理計算上の差異について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を発生翌年度から費用処理していましたが、IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に認識するものとしております。

## (10) 引当金の調整

日本基準では流動負債に区分掲記していた「賞与引当金」は、IFRSでは「その他の流動負債」に、「株主優待引当金」「店舗閉鎖損失引当金」及び「資産除去債務(流動)」は、IFRSでは「引当金(流動)」に組替えて表示しております。また、日本基準では固定負債に区分掲記していた「資産除去債務(固定)」は、IFRSでは「引当金(非流動)」に組替えて表示しております。

## (11) 在外子会社に係る累積換算差額の調整

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額を全て利益剰余金に振替えております。

## (12) 利益剰余金に対する調整

(単位：百万円)

	移行日 (2017年3月1日)	前連結会計年度 (2018年2月28日)
有形固定資産に関する調整	2,005	922
のれんに関する調整	△2,437	△1,644
リース資産・リース債務に関する調整	△289	△310
その他の金融資産に関する調整	△423	△390
その他の金融負債に関する調整	△198	△150
資産除去債務に関する調整	△182	△158
賦課金に関する調整	△266	△300
在外子会社に係る累積換算差額の振替	449	449
その他の調整	△248	△308
小計	△1,590	△1,883
税効果による調整	△283	271
非支配持分に係る調整	△31	△51
合計	△1,905	△1,672

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）（直近の日本基準の連結財務諸表作成年度）に係る損益及び包括利益に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	116,567	-	△ 45	116,522	(1)	売上収益
売上原価	△ 33,533	-	9	△ 33,524		売上原価
売上総利益	83,034	-	△ 36	82,997		売上総利益
販売費及び一般管理費	△ 76,620	△ 43	1,025	△ 75,638	(2)	販売費及び一般管理費
	-	1,761	-	1,761	(3)	その他の営業収益
	-	△ 3,009	-	△ 3,009	(3)(4)	その他の営業費用
営業利益	6,413	△ 1,291	988	6,110		営業利益
営業外収益	780	△ 855	75	-		
営業外費用	△ 299	402	△ 103	-		
特別利益	996	△ 992	△ 4	-		
特別損失	△ 1,664	2,909	△ 1,244	-		
	-	86	-	86	(3)	金融収益
	-	△ 307	-	△ 307	(3)	金融費用
税金等調整前当期純利益	6,226	△ 48	△ 288	5,889		税引前利益
法人税、住民税及び 事業税	△ 2,698	632	△ 4	△ 2,070	(5)	法人所得税費用
法人税等調整額	29	△ 584	555	-		
当期純利益	3,557	-	262	3,819		当期利益
	-	-	-	-		当期利益の帰属
	-	-	-	-		親会社の所有者
非支配株主に帰属する 当期純利益	1,055	-	20	1,075		非支配持分
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,501	-	242	2,743		

(注) 「認識・測定の違い」には、日本基準では、連結範囲に含めず非連結子会社としていた重要性の低い一部の子会社を、IFRSでは連結範囲に含めており、その調整をしております。また、日本基準では、子会社の決算日が当社決算日と異なる場合であっても、当該子会社の決算日における財務諸表に基づき連結財務諸表を作成しておりますが、IFRSでは、仮決算を行うことにより、当社の決算日と同じ日を報告日として作成しており、その調整をしております。

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	3,557	-	262	3,819		
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられる ことのない項目
退職給付に係る調整額	△ 7	-	0	△ 8		確定給付制度の再測定
						純損益にその後に振り替 えられる可能性のある項 目
繰延ヘッジ損益	0	-	0	-		キャッシュ・フロー・ヘ ッジの有効部分
為替換算調整勘定	19	-	△ 43	△ 23		在外活動体の換算差額
その他の包括利益合計	11	-	△ 43	△ 32		税引後その他の包括利益 合計
包括利益	3,568	-	218	3,787		当期包括利益
内訳						
親会社株主に係る包括 利益	2,513	-	197	2,710		
少数株主に係る包括 利益	1,055	-	20	1,076		

(注) 「認識・測定の違い」には、日本基準では、連結範囲に含めず非連結子会社としていた重要性の低い一部の子会社を、IFRSでは連結範囲に含めており、その調整をしております。また、日本基準では、子会社の決算日が当社決算日と異なる場合であっても、当該子会社の決算日における財務諸表に基づき連結財務諸表を作成しておりますが、IFRSでは、仮決算を行うことにより、当社の決算日と同じ日を報告日として作成しており、その調整をしております。

#### 損益及び包括利益に対する調整に関する注記

##### (1) 売上収益の調整

日本基準では顧客へ付与したポイントの利用による費用負担額をポイント引当金として見積計上し、当該引当金の繰入額を営業費用に計上しておりましたが、IFRSではポイントを将来引き渡されるサービスとして個別に認識し、ポイントと交換されるサービスの公正価値を収益から繰延べ、顧客がポイントを使用した時点で収益認識しております。

(2) 販売費及び一般管理費の調整

当社グループは、日本基準では有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しております。当該変更により、減価償却費が含まれる販売費及び一般管理費を調整するとともに、従来の減価償却方法を前提として計上されていた固定資産売却損益についても再計算を行っております。

日本基準ではのれんについて償却しますが、IFRSでは非償却であるため移行日以降の償却を停止しております。

(3) 表示科目に対する調整

日本基準では「営業外収益」「営業外費用」「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については、「その他の営業収益」「その他の営業費用」に表示しております。

(4) 減損損失の調整

その他の営業費用に含まれる減損損失について、日本基準においては、固定資産が減損している可能性を示す兆候が存在する場合に、固定資産の帳簿価額と割引前将来キャッシュ・フローを比較し、その結果、帳簿価額が割引前将来キャッシュ・フローを上回った場合に限り、回収可能価額を上回る金額を固定資産の減損損失として認識しています。IFRSにおいては、固定資産が減損している可能性を示す兆候が存在する場合に、固定資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る金額を固定資産の減損損失として認識しています。

(5) 法人所得税費用の調整

日本基準では「法人税、住民税及び事業税」「法人税等調整額」を区分掲記していましたが、IFRSでは「法人所得税費用」として一括して表示しております。

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）（直近の日本基準の連結財務諸表作成年度）に係るキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に準拠した連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠した連結キャッシュ・フロー計算書の主要な差異は、リースの分類の見直しに伴い、日本基準では営業活動によるキャッシュ・フローとしていた賃貸借取引に準じて処理されていたファイナンスリース取引を、IFRSでは売買取引に準じてリース債務の返済による支出として財務活動キャッシュ・フローとしております。